

事業番号

0166

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本私学教育研究所研究事業費		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度		担当課室	私学助成課		私学助成課長 森田正信		
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	私立学校における教育指導の充実を図るため、私立の学校教育に関する研究及び教職員に対する研修等を行う財団法人日本私学教育研究所の研修事業費等及び研究事業費等の一部を補助する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①初任者研修等事業費補助 教員の資質の向上を図るため、私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に研究所が実施する研修等の事業費の一部を補助。 ②一般研究事業費等補助 私立学校の質的向上に資するため、私立学校の教育方法等に関する研究事業費の一部を補助。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	46	42	25	20	20	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	46	42	25	20	20	
		執行額	46	42	25			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	教員の資質向上について、定量的に量ることは 困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	私立学校初任者研修地区研修会の参加者数		活動実績 (当初見込 み)	人	1497	1420	1504	
					(-)	(-)		
単位当たり コスト	11(千円/人)		算出根拠	私立学校初任者研修地区研修会の参加者当たりのコスト =執行額(16,979千円)/参加者数(1,504人)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	研修事業費	15百万円	15百万円					
	研究事業費	5百万円	5百万円					
計	20百万円	20百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、私立学校の教員の資質向上を図るための研修会を確実に実施するとともに、私立学校の教育方法等に関する研究が行われ、私立学校の教育の質が高まっている。 ・しかしながら、更なる経費の効率化や研修会参加者の受益者負担の在り方について検証を行っていくことが課題である。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に財団法人日本私学教育研究所から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成23年度においては、財団法人への支出見直しの観点とともに、補助対象経費の単価を見直すこと等により、予算規模を縮減している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1. 事業評価の観点：この事業は、私立学校における教育指導の充実を図ることを目的とした研修事業費等及び研究事業費等の補助事業であり、必要性の検証を行う。 2. 所見：公立学校教員については義務化されている初任者研修事業や10年経験者研修について、私立学校の教員に対しても実施し、教員の指導力等の一層の向上を推進する必要があることから、現行の予算規模を維持しつつ、事業を実施すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
25百万円

日本私学教育研究所が行う研修及び
研究事業に対し補助金を交付。



【補助】

A.財団法人日本私学教育研究所
25百万円

教員の資質の向上を図るための研修及
び私立学校の教育方法等に関する研究
事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.財団法人日本私学教育研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	初任者研修会等の会場費等	7			
	旅費	初任者研修会等の旅費	4			
	印刷費	研究等に係る印刷費	4			
	研究費	私立学校の教育方法等に関する研究費	4			
	謝金	初任者研修会等の講師への謝金	3			
	消耗品費	初任者研修会等に必要な消耗品費	2			
	その他	私立学校の教育方法の研究等のための通信費等	1			
	計		25	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.私立学校教員研修費等補助

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本私学教育 研究所	私立学校の教育及び経営に係る調査・研究事業並びに教職員の資 質向上のための研修事業	25	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					